

令和 6 年度

財 務 諸 表

第 1 2 期

〔 自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日 〕



公立大学法人
前橋工科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記事項	7
附属明細書	9
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細	1 0
2 棚卸資産の明細	1 0
3 無償使用公有財産等の明細	1 1
4 有価証券の明細	1 1
5 長期貸付金の明細	1 1
6 長期借入金の明細	1 1
7 公立大学法人債の明細	1 1
8 引当金の明細	1 1
9 資産除去債務の明細	1 2
1 0 保証債務の明細	1 2
1 1 資本剰余金の明細	1 2
1 2 目的積立金の取崩しの明細	1 2
1 3 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 3
1 4 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	1 3
1 5 役員及び教職員の給与の明細	1 3
1 6 開示すべきセグメント情報	1 3
1 7 業務費及び一般管理費の明細	1 4
1 8 寄附金の明細	1 7
1 9 受託研究の明細	1 7
2 0 共同研究の明細	1 7
2 1 受託事業等の明細	1 7
2 2 科学研究費助成事業等の明細	1 8
2 3 主な資産・負債の明細	1 8

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		1,946,412	
	建物	254,168		
	減価償却累計額	<u>△133,382</u>	120,785	
	構築物	2,090		
	減価償却累計額	<u>△661</u>	1,428	
	工具器具備品	564,383		
	減価償却累計額	<u>△450,765</u>	113,617	
	図書	329,741	329,741	
	車両運搬具	7,646		
	減価償却累計額	<u>△5,619</u>	2,026	
	有形固定資産合計		2,514,012	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		50,008	
	特許権		531	
	ソフトウェア仮勘定		20,768	
	無形固定資産合計		<u>71,308</u>	
	固定資産合計			2,585,320
II	流動資産			
	現金及び預金		1,042,507	
	未収金		78,086	
	前払費用		820	
	立替金		10,791	
	その他の流動資産		<u>80</u>	
	流動資産合計			<u>1,132,285</u>
	資産合計			<u>3,717,606</u>
負債の部				
I	固定負債			
	長期未払金			
	長期リース債務	34,901	34,901	
	固定負債合計			34,901
II	流動負債			
	寄附金債務 ^(注)		25,160	
	前受受託研究費		877	
	前受共同研究費		2,603	
	前受受託事業費等		1,271	
	未払金		175,872	
	未払費用		6,954	
	リース債務		43,949	
	未払消費税等		178	
	科学研究費助成事業等預り金		9,154	
	預り金		28,076	
	賞与引当金		<u>88,822</u>	
	流動負債合計			<u>382,923</u>
	負債合計			<u>417,825</u>
純資産の部				
I	資本金			
	地方公共団体出資金	1,946,412		
	資本金合計		1,946,412	
II	資本剰余金			
	資本剰余金	345,506		
	△減価償却相当累計額 ^(注)	<u>△208,472</u>		
	△除売却差額相当累計額 ^(注)	<u>1,622</u>		
	資本剰余金計		138,655	
III	利益剰余金（又は繰越欠損金）			
	教育研究向上・組織運営改善目的積立金 ^(注)	416,765		
	積立金	601,474		
	当期未処分利益	196,473		
	（うち当期総利益	<u>196,473</u> ）		
	利益剰余金合計		<u>1,214,713</u>	
	純資産合計			<u>3,299,781</u>
	負債純資産合計			<u>3,717,606</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注) 退職給付引当金

運営費交付金により財源措置が行われるため引当金の対象外とした退職給付引当金の見積額は、433,183千円です。

（前橋市からの派遣職員に対する退職給付債務見積額は上記金額から除いております。）

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

経常費用				
業務費				
教育経費	242,436			
研究経費	121,580			
教育研究支援経費	64,910			
受託研究費	15,275			
共同研究費	30,804			
受託事業費	2,428			
役員人件費	30,078			
教員人件費				
常勤教員人件費	773,782			
非常勤教員人件費	45,524	819,307		
職員人件費				
常勤職員人件費	208,578			
非常勤職員人件費	64,301	272,880	1,599,701	
一般管理費			254,376	
財務費用				
支払利息		957	957	
経常費用合計				1,855,035
経常収益				
運営費交付金収益 (注)			1,014,514	
授業料収益			729,422	
入学金収益 (注)			97,290	
検定料収益			20,521	
受託研究収益 (注)				
受託研究収益 (公共)	17,696			
受託研究収益 (民間)	819	18,516		
共同研究収益 (注)				
共同研究収益 (公共)	2,068			
共同研究収益 (民間)	33,167	35,235		
受託事業等収益 (注)				
受託事業等収益 (公共)	1,090			
受託事業等収益 (民間)	1,557	2,647		
寄附金収益 (注)			32,104	
財務収益				
受取利息	20	20		
雑益				
財産貸付料収益	2,522			
証明書手数料収益	595			
物品等売却収益	80			
科学研究費補助金間接費収益	10,008			
その他雑益	12,730	25,937		
経常収益合計				1,976,210
経常利益				121,174
臨時損失				
その他臨時損失		0	0	
臨時利益				
その他臨時利益		3,115	3,115	
当期純利益				124,289
目的積立金取崩額 (注)				34,264
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)				37,919
当期総利益				196,473

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：千円)

当期総利益		196,473
減価償却相当額	△38,886	
退職給付引当増加相当額 (注)	△46,156	
小計		△85,042
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		111,430

(注) 前橋市からの派遣職員に係る4,683千円が含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：千円)

当期受入額	33,360
当期支出額	32,740

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				IV 評価・換算差額等	純資産合計
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相 当累計額 (△)	除売却差額相 当累計額 (△)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越 積立金	教育研究向 上・組織運 営改善目的 積立金	積立金	当期末処分 利益	うち、当期 繰上利益	
当期首残高	1,946,412	1,946,412	312,958	△169,585	1,622	144,994	37,919	352,114	128,244	604,693		3,214,377
I 資本金の当期変動額		-				-				-		-
II 資本剰余金の当期変動額		-				-				-		-
固定資産の取得		-	32,547			32,547				-		32,547
減価償却		-		△38,886		△38,886				-		△38,886
III 利益剰余金の当期変動額		-				-				-		-
(1) 利益の処分又は損失の処理		-				-				-		-
利益処分による積立		-				-		131,463	473,229	△604,693		-
(2) その他		-				-				-		-
当期純利益		-				-				196,473	196,473	196,473
前中期目標期間繰越積立金取崩額		-				-	△37,919			△37,919		△37,919
目的積立金取崩額		-				-		△66,812		△66,812		△66,812
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)		-				-				-		-
当期変動額合計	-	-	32,547	△38,886	-	△6,338	△37,919	64,651	473,229	△408,219	196,473	85,403
当期末残高	1,946,412	1,946,412	345,506	△208,472	1,622	138,655	-	416,765	601,474	196,473		3,299,781

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△347,561
	人件費支出	△1,095,509
	その他の業務支出	△233,100
	運営費交付金収入	1,053,891
	授業料収入	684,906
	入学金収入	93,342
	検定料収入	20,521
	受託研究収入	17,998
	共同研究収入	32,193
	受託事業等収入	2,405
	寄附金収入	21,832
	科学研究費助成事業等預り金の収支差額	△410
	その他の預り金等の収支差額	△1,581
	その他の収入	29,015
	業務活動によるキャッシュ・フロー	277,942
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△70,880
	無形固定資産の取得による支出	△39,930
	定期預金の預入による支出	△20,000
	定期預金の払戻による収入	20,000
	小計	△110,810
	利息及び配当金の受領額	20
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,789
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△41,649
	利息の支払額	△1,120
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,770
IV	資金増加額（又は減少額）	124,383
V	資金期首残高	898,124
VI	資金期末残高	1,022,507

利益の処分に関する書類（案）

（令和 7 年 月 日）

（単位：円）

I	当期末処分利益		196,473,360
	当期総利益	196,473,360	
II	積立金振替額		
	教育及び研究の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	416,765,706	416,765,706
III	利益処分額		
	積立金		<u>613,239,066</u>

注記事項

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月３１日改訂）並びに『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年９月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容は当事業年度から適用していますが、これによる影響はありません。

１ 重要な会計方針等

(1) 運営費交付金収益の計上基準

次に掲げるものを除き期間進行基準を採用しております。

ア 退職一時金に充当されるもの 費用進行基準

イ 前橋市が特定費用として指定した奨学費に充当されるもの 費用進行基準

(2) 減価償却の会計処理方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、所有権移転外ファイナンスリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。また、受託研究収入により購入した償却資産は、当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除し、表示しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|------------|----------|
| (ア) 建物 | 12 年 |
| (イ) 工具器具備品 | 2 年～20 年 |
| (ウ) 車両運搬具 | 6 年 |

イ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期帰属分を計上しております。

イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、運営費交付金により確定給付企業年金等への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は地方独立行政法人会計基準第 89 第 5 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) リース取引の会計処理

リース契約1件あたりのリース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(6) 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益処分に関する書類については、円単位で表示しています。

2 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	1,855,035	
(2) (控除) 自己収入等	△943,562	
業務費用合計		911,473
II 資本剰余金を減額したコスト等		
		△85,042
III 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	316,495	
地方公共団体出資の機会費用	28,904	345,399
IV (控除) 設立団体納付額		
		—
V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		
		1,171,829
公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法		
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法		
前橋市行政財産使用料条例に基づき計算している。		
(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率		
10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算している。		

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要
							当期 償却額		当期 減損損失	当期 減損損失 相当額		
有形固定 資産（特 定償却資 産）	建物	44,408	10,259	-	54,667	17,633	3,379	-	-	-	37,033	
	工具器具備品	83,316	22,288	-	105,605	62,104	10,200	-	-	-	43,500	
	車両運搬具	2,517	-	-	2,517	490	420	-	-	-	2,026	
	計	130,242	32,547	-	162,790	80,229	14,000	-	-	-	82,561	
有形固定 資産（特 定償却資 産以外）	建物	199,500	-	-	199,500	115,748	41,490	-	-	-	83,751	
	構築物	2,090	-	-	2,090	661	209	-	-	-	1,428	
	工具器具備品	480,334	23,472	45,028	458,777	388,660	24,691	-	-	-	70,117	
	図書	331,809	5,325	7,393	329,741	-	-	-	-	-	329,741	
	車両運搬具	5,129	-	-	5,129	5,129	-	-	-	-	0	
	計	1,018,863	28,797	52,422	995,239	510,199	66,391	-	-	-	485,039	
非償却資 産	土地	1,946,412	-	-	1,946,412	-	-	-	-	-	1,946,412	
	計	1,946,412	-	-	1,946,412	-	-	-	-	-	1,946,412	
有形固定 資産合計	土地	1,946,412	-	-	1,946,412	-	-	-	-	-	1,946,412	
	建物	243,908	10,259	-	254,168	133,382	44,869	-	-	-	120,785	
	構築物	2,090	-	-	2,090	661	209	-	-	-	1,428	
	工具器具備品	563,651	45,760	45,028	564,383	450,765	34,892	-	-	-	113,617	
	図書	331,809	5,325	7,393	329,741	-	-	-	-	-	329,741	
	車両運搬具	7,646	-	-	7,646	5,619	420	-	-	-	2,026	
	計	3,095,518	61,345	52,422	3,104,441	590,429	80,391	-	-	-	2,514,012	
無形固定 資産（特 定償却資 産）	ソフトウェア	171,537	-	-	171,537	128,242	24,885	-	-	-	43,294	
	ソフトウェア 仮勘定	-	20,768	-	20,768	-	-	-	-	-	20,768	
	計	171,537	20,768	-	192,305	128,242	24,885	-	-	-	64,062	
無形固定 資産（特 定償却資 産以外）	ソフトウェア	46,165	-	20,480	25,685	18,971	4,286	-	-	-	6,714	
	特許権	574	399	-	973	441	100	-	-	-	531	
	特許権仮 勘定	399	-	399	-	-	-	-	-	-	-	
	計	47,138	399	20,879	26,658	19,413	4,386	-	-	-	7,245	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	217,703	-	20,480	197,223	147,214	29,171	-	-	-	50,008	
	特許権	574	399	-	973	441	100	-	-	-	531	
	特許権仮 勘定	399	-	399	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア 仮勘定	-	20,768	-	20,768	-	-	-	-	-	20,768	
	計	218,676	21,167	20,879	218,964	147,655	29,272	-	-	-	71,308	
投資その 他の資産	—	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

2 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3 無償使用公有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金額	摘要
建 物	1号館（管理・講義棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	5,067.26㎡	SRC、6階	87,228	
	2号館	前橋市上佐鳥町460番地1	1,803.30㎡	RC、3階	7,924	
	3号館	前橋市上佐鳥町460番地1	2,592.20㎡	鉄骨、5階	13,972	
	4号館（研究棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	4,911.30㎡	RC、5階	57,524	
	5号館（大学院棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	5,314.87㎡	RC、4階	70,066	
	実験棟1	前橋市上佐鳥町460番地1	2,202.28㎡	RC、3階	29,462	
	実験棟2	前橋市上佐鳥町460番地1	1,444.63㎡	鉄骨、2階	16,059	
	附属図書館	前橋市上佐鳥町460番地1	2,076.89㎡	RC、4階	11,733	
	体育館	前橋市上佐鳥町460番地1	1,865.97㎡	RC/鉄骨、2階	10,879	
	メイビットホール（学生会館棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	1,373.65㎡	鉄骨、2階	8,392	
	クラブハウス	前橋市上佐鳥町460番地1	484.90㎡	鉄骨/RC 2階	3,250	
合 計			29,137.25㎡		316,495	

(注) 上記の全ての建物について、前橋市より無償貸与を受けております。

4 有価証券の明細

該当事項はありません。

5 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

6 長期借入金の明細

該当事項はありません。

7 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

8 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	79,068	88,822	79,068	-	88,822	

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

10 保証債務の明細

該当事項はありません。

11 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
目的積立金	312,958	32,547	-	345,506	固定資産取得による増加
合 計	312,958	32,547	-	345,506	

12 目的積立金の取崩しの明細

(1) 前中期目標期間繰越積立金

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	教育研究の質 の向上に資す る事業	学内システム の更新等に係 る事業	学内環境の整 備に係る事業	計
教育経費				
備品費	826	-	-	826
研究経費				
業務委託費	5,989	-	-	5,989
一般管理費				
修繕費	-	-	31,103	31,103
小 計	6,815	-	31,103	37,919
合 計	6,815	-	31,103	37,919

(2) 教育、研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育、研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金			
	教育研究の質 の向上に資す る事業	学内システム の更新等に係 る事業	学内環境の整 備に係る事業	計
建物附属設備	-	-	10,259	10,259
工具器具備品	22,288	-	-	22,288
小 計	22,288	-	10,259	32,547
教育経費				
備品費	-	-	-	-
研究経費				
業務委託費	-	-	-	-
一般管理費				
修繕費	-	-	34,264	34,264
小 計	-	-	34,264	34,264
合 計	22,288	-	44,524	66,812

1 3 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交 付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	2,616	-	2,616	-	2,616	-
令和6年度	-	1,011,898	1,011,898	-	1,011,898	-
合 計	2,616	1,011,898	1,014,514	-	1,014,514	-

(2) 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和5年度	令和6年度	合 計
期間進行基準によるもの	-	919,284	919,284
費用進行基準によるもの	2,616	92,613	95,230
合 計	2,616	1,011,898	1,014,514

1 4 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

1 5 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	12,318	1	4,320	1
	非常勤	10,874	10	-	-
	計	23,192	11	4,320	1
教職員	常 勤	791,979	98	28,840	4
	非常勤	101,162	122	-	-
	計	893,142	220	28,840	4
合 計	常 勤	804,297	99	33,160	5
	非常勤	112,036	132	-	-
	計	916,334	231	33,160	5

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

公立大学法人前橋工科大学役員報酬規則及び公立大学法人前橋工科大学役員の報酬の特例に関する規則並びに公立大学法人前橋工科大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人前橋工科大学給与規則、公立大学法人前橋工科大学特殊勤務手当規則、公立大学法人前橋工科大学職員退職手当規則及び前橋工科大学有期雇用職員給与規則に基づき支給しております。

(注3) 支給人員は、年内平均支給人員を掲載しております。

1 6 開示すべきセグメント情報

単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

17 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	10,684	
備品費	2,265	
印刷製本費	1,309	
水道光熱費	34,601	
旅費交通費	1,873	
通信運搬費	83	
賃借料	3,432	
福利厚生費	4,840	
保守費	25,246	
修繕費	3,959	
損害保険料	25	
行事費	475	
諸会費	4,496	
報酬・委託・手数料	41,855	
奨学費	56,353	
租税公課	32	
減価償却費	49,279	
貸倒損失	1,607	
雑費	14	242,436
研究経費		
消耗品費	43,338	
備品費	11,093	
印刷製本費	556	
水道光熱費	6,621	
旅費交通費	14,501	
通信運搬費	842	
賃借料	1,861	
車両燃料費	7	
法定福利費	7	
保守費	215	
修繕費	193	
損害保険料	25	
行事費	204	
諸会費	6,001	
報酬・委託・手数料	20,370	
租税公課	27	
減価償却費	12,252	
雑費	231	
貸金	3,228	121,580
教育研究支援経費		
消耗品費	9,336	
図書費	6,702	
水道光熱費	5,932	
通信運搬費	5,140	
賃借料	11,248	
保守費	184	
諸会費	165	
報酬・委託・手数料	21,978	
租税公課	0	
減価償却費	4,220	64,910
受託研究費		
消耗品費	4,469	
備品費	738	
旅費交通費	2,581	
通信運搬費	5	
法定福利費	0	
保守費	11	

諸会費	118		
報酬・委託・手数料	6,376		
租税公課	33		
減価償却費	684		
賃金	256		15,275
共同研究費			
消耗品費	16,912		
備品費	4,337		
印刷製本費	10		
旅費交通費	1,923		
通信運搬費	7		
賃借料	162		
車両燃料費	2		
法定福利費	4		
保守費	55		
諸会費	1,048		
報酬・委託・手数料	3,671		
租税公課	146		
共研) 減価償却費	1,755		
雑費	15		
賃金	752		30,804
受託事業			
消耗品費	910		
旅費交通費	1,205		
賃借料	4		
法定福利費	0		
損害保険料	50		
諸会費	100		
報酬・委託・手数料	23		
租税公課	10		
減価償却費	16		
雑費	6		
賃金	100		2,428
役員人件費			
報酬	16,492		
賞与（賞与引当金繰入含む。）	6,577		
退職給付費用	4,320		
法定福利費	2,286		
通勤手当	403		30,078
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	427,747		
賞与（賞与引当金繰入含む。）	173,115		
退職給付費用	28,467		
法定福利費	133,187		
通勤手当	11,264	773,782	
非常勤教員人件費			
給料	35,653		
法定福利費	825		
通勤手当	9,045	45,524	819,307
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	132,969		
賞与（賞与引当金繰入含む。）	45,708		
退職給付費用	372		
法定福利費	28,353		
通勤手当	1,174	208,578	
非常勤職員人件費			
給料	55,190		
法定福利費	7,838		
通勤手当	1,272	64,301	272,880

一般管理費

消耗品費	7,480	
備品費	11,902	
印刷製本費	438	
水道光熱費	24,907	
旅費交通費	2,581	
通信運搬費	2,993	
賃借料	8,598	
車両燃料費	221	
保守費	18,061	
修繕費	90,097	
損害保険料	1,114	
広告宣伝費	5,000	
諸会費	1,156	
交際費	179	
報酬・委託・手数料	74,259	
振込手数料	647	
租税公課	2,014	
管) 減価償却費	2,568	
雑費	1	
研修費	152	254,376

1 8 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
教育研究事業	33,287	194	現物寄附 11,454千円 (152件) を含む。
その他	-	-	
合 計	33,287	194	

1 9 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,858	1,839	18
	間接経費	-	204	204	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	280	280	-
	間接経費	-	27	27	-
国	直接経費	-	10,851	10,851	-
	間接経費	-	1,075	1,075	-
独立行政法人 ・ 国立大学法人	直接経費	537	2,400	2,937	-
	間接経費	-	480	480	-
株式会社等	直接経費	-	1,158	299	859
	間接経費	-	519	519	-
合 計	直接経費	537	16,549	16,209	877
	間接経費	-	2,307	2,307	-

2 0 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,943	1,943	-
	間接経費	-	125	125	-
株式会社等	直接経費	10,518	22,789	30,703	2,603
	間接経費	-	2,463	2,463	-
合 計	直接経費	10,518	24,732	32,646	2,603
	間接経費	-	2,588	2,588	-

2 1 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	908	302	1,060	151
	間接経費	-	30	30	-
株式会社等	直接経費	605	1,883	1,368	1,120
	間接経費	-	189	189	-
合 計	直接経費	1,514	2,186	2,428	1,271
	間接経費	-	219	219	-

2 2 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
科学研究費補助金(学術変革領域研究(A))	(5,300) 1,590	1	
科学研究費補助金(若手研究)	(400) 120	1	
科学研究費補助金(基盤研究(A))	(1,950) 585	2	
科学研究費補助金(基盤研究(B))	(3,750) 1,125	8	
科学研究費補助金(基盤研究(C))	(21,260) 6,378	27	
科学研究費補助金(国際共同研究B)	(700) 210	1	
合 計	(33,360) 10,008	40	

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で()内に記載しております。

2 3 主な資産・負債の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現金	475	
普通預金	1,022,031	
定期預金	20,000	
合 計	1,042,507	

(2) 未払金の明細

(単位：千円)

債 権 者	金 額	摘 要
東日本電信電話 株式会社 群馬支店	47,992	
退職手当	33,160	3月退職者分
国立大学法人 群馬大学	11,496	
株式会社リバネス	5,989	
株式会社 環境技研	5,830	
東京電力エナジーパートナー 株式会社	5,401	
日清食品ホールディングス株式会社	4,773	
株式会社 ミヤケン	4,290	
丸善雄松堂 株式会社	4,198	
グローブシップ株式会社 北関東支店	3,663	
前橋市他対象市町村	3,352	
その他	45,725	
合 計	175,872	